

第 5 号
平成 18 年 2 月 24 日

平成 17 年度決算（連結・個別）について

(株)日本旅行（社長：金井耿、本社：東京都港区）では、この度平成17年度（2005年度）決算（連結・個別）が確定いたしましたので、お知らせいたします。

（添付資料）

連結決算（p1～p8）

個別決算（p9～p14）

この件に関するお問い合わせは

(株)日本旅行 広報室
電話：03-3572-8180
担当：御代・藤井
までお願いします

平成 17年 12月期

連結決算の概況

平成 18年 2月 24日

会社名

株式会社 日本旅行

本社所在都道府県
東京都

決算取締役会開催日 平成 18年 2月 24日

米国会計基準採用の有無

無

1. 17年 12月期の連結業績 (平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 12月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 12月期	66,509	5.2	2,035	46.6	2,938	38.8
16年 12月期	63,200	7.1	1,389	-	2,117	225.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 12月期	1,725	36.8	28.75	-	14.9	3.1	4.4
16年 12月期	1,260	201.7	21.01	-	12.7	2.3	3.3

(注) 持分法投資損益 17年 12月期 334百万円 16年 12月期 291百万円

期中平均株式数 (連結) 17年 12月期 60,000,000株 16年 12月期 60,000,000株

会計処理の方法の変更

無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 12月期	93,709	12,615	13.5	210.26
16年 12月期	90,620	10,607	11.7	176.78

(注)期末発行済株式数 (連結) 17年12月期 60,000,000株 16年 12月期 60,000,000株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 12月期	4,158	3,844	637	12,017
16年 12月期	3,823	28,100	2	12,199

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 33社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 1社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年 12月期の連結業績予想 (平成 18年 1月 1日 ~ 平成 18年 12月 31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	68,900	3,000	1,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 26円66銭

平成 17 年度決算の概要

1. 経営概況等

当期におけるわが国の経済は、企業部門の堅調さが家計にも波及し、原油価格の動向など一部に懸念要素を残しながらも、踊り場の状況から緩やかに回復してきました。

旅行業界においては、相次ぐテロや中国における反日デモの影響が一部に見られたものの、出国者数が過去最高レベルに回復したほか、国内においては「愛・地球博」の開催や中部国際空港の開港等の効果もあり、さらには政府のビジットジャパンキャンペーン推進により訪日外国人旅行者数が過去最高となるなど、旅行需要全体としては堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社では、創業 100 周年にあたる年として、社名ロゴの一新を始めとした C I 展開や 100 周年を契機とした新たな営業展開に取り組むとともに、中期経営ビジョン「日本旅行イノベーション」の折り返し点である 3 年目として、昨年稼動した顧客システムを最大限活用した販売促進など、「営業変革」を实践すべく各種施策を押し進めてまいりました。

具体的な取り組みとしては、創業 100 周年を契機とし、新たな旅行素材の開発と付加価値の向上を目指した「赤い風船センチアル」や「日中友好の森・記念植樹」の設定、上海における訪日旅行招聘事業「オールジャパン・ツーリズムフェア」の開催など、今後も継続する事業として新たな取り組みを開始しました。また、エアーズロックやラスベガス等への「100 周年記念チャーター便」や「100 周年謝恩宿泊プラン」の設定など、積極的な展開を進めてきました。また、「DISCOVER WEST キャンペーン」など J R 各社との連携のもと、旅行需要の創出に努めてまいりました。

事業領域の拡大については、昨年営業を開始した中国現地法人「日旅国際旅行社有限公司」の活用により中国方面への送客拡大を進めたほか、成長が著しい EC 販売の分野においては、「旅ぶらざ」の展開や店舗におけるクーポンの受取を可能にした「ネット & ショップ」の拡大など、販売強化を図ってきました。また、B T M（出張業務の包括受託事業）においては、必要な機能を絞り込んだ「出張ナビ N e T - A」を新規導入し、顧客の拡大に努めてまいりました。

さらに、個人情報保護や旅行業法改正を踏まえた適正な取引の遵守などコンプライアンスの一層の推進に取り組んだほか、成果主義を基軸とした新人事・賃金制度を導入するなど、社員意識の活性化、行動変革を図ってまいりました。

一方、契約社員、派遣社員の有効活用などによる総人件費の抑制に努めるとともに、需要動向に応じた経費執行などコスト削減に引き続き取り組んでまいりました。

なお、グループ会社においては、平成 16 年度に㈱オーエムシーカードの旅行部門を当社子会社に譲受けて営業をスタートした㈱日本旅行オーエムシートラベルにおいて、大幅な増収を実現するなど積極的な営業展開に取り組むとともに、ローコスト運営を追求するなど各社の経営構造改革を継続して推進した結果、子会社合計では増収増益を実現し、連結業績を拡大することができました。

以上の結果、当期の連結ベースの営業収益は 6 6 5 億 9 百万円（対前年 105.2%）、営業費用は 6 4 4 億 7 3 百万円（対前年 104.3%）で、2 0 億 3 5 百万円の営業利益を計上することとなり、経常利益は 2 9 億 3 8 百万円、法人税等控除後の当期純利益は 1 7 億 2 5 百万円となりました。

また、当期の個別決算につきましては、販売高 4 , 7 3 9 億 1 0 百万円（対前期 103.4%）、営業収益は 5 6 5 億 8 3 百万円（対前期 103.3%）、営業費用は 5 5 9 億 3 0 百万円（対前期 103.0%）となり、6 億 5 2 百万円の営業利益を確保し、経常利益は 1 3 億 1 8 百万円となりました。

特別損益は 5 7 百万円であり、税引前当期純利益は 1 2 億 6 0 百万円、法人税等控除後の当期純利益 7 億 4 9 百万円となりました。

2. 営業施策の状況（単体）

< 国内旅行部門 >

国内旅行部門に関しては、「創業100周年」「愛・地球博」を契機とした営業変革を実践することにより、企画商品および団体旅行の販売力強化に取り組んでまいりました。

企画商品では、「健康」「環境」「オンリーワン」をキーワードとした「赤い風船センテニアル」の新規投入や観光モニターサイトの立ち上げなど、新しい観光素材の開発に努めました。また、「DISCOVER WESTキャンペーン」などJR各社のキャンペーンに連動した商品展開を図り、販売高は941億71百万円（対前期103.8%）となりました。

団体旅行では、業種業態別営業の強化に加え、「ミーティング&スパ」等の新たな切り口による提案営業の強化に努め、販売高は688億34百万円（対前期98.1%）となりました。

また、掲載商品の拡充などインターネット販売の強化を推し進めたほか、大学などへのBTMの拡大にも努めてまいりました。

この結果、国内旅行販売高は3,109億66百万円（対前期102.4%）、営業収益は345億35百万円（対前期101.6%）となりました。

< 海外旅行部門 >

海外旅行部門に関しては、個人分野の本格的な需要回復を捉え、「創業100周年」記念事業を中心とした様々な施策を実施してまいりました。

企画商品では、東欧・ロシア・オセアニア等へのチャーター設定の拡大を始めとした「創業100周年記念商品」の拡充に取り組むなど、販売高は824億29百万円（対前期109.3%）となりました。

団体旅行では、ナポリ・ジャパンウィークの送客拡大や創業100周年を記念した中国等との国際交流事業の新規開発などにより、販売高は318億20百万円（対前期97.8%）となりました。

また、個人旅行では、主要支店に専任スタッフを配置するなど販売強化に努めてまいりました。

この結果、海外旅行販売高は1,576億86百万円（対前期104.9%）、営業収益は209億75百万円（対前期105.7%）となりました。

< 国際旅行部門 >

国際旅行部門に関しては、ビジットジャパンキャンペーンやJR西日本の日中往来促進プロジェクトとの連携に加え、「創業100周年」を契機とし、訪日旅行誘致団の上海派遣や中国市場を対象としたインバウンド商品「紅気球」の開発を進めるなど、新たな取り組みの結果、国際旅行販売高は49億89百万円（対前期123.5%）、営業収益は6億69百万円（対前期115.2%）となりました。

3. 当社が対処すべき課題

当面の経済環境は、原油高の影響など一部に不安定さを残すものの引き続き回復基調で推移し、所得の増を背景として個人消費は緩やかに増加するものと見られます。

こうした中、当期は営業損益・経常損益・当期損益のいずれにおいても計画を上回る好結果となり、黒字基盤の確立に一定の成果を見ることができましたが、激変する旅行業界において生き残っていくためには、当期の増収基調を確実に継続していく必要があります。

来期は「日本旅行イノベーション」の第2ステージとして、「いかにしてお客様に選択していただき、ご満足いただくか」を中心に据えて営業力の強化に取り組み、「上場に向けた利益の拡大」「事業領域の本格的拡大」を目指してまいります。

具体的には、当社の基幹システムである「国内・海外系システム」を円滑に稼働させるとともに、すでに稼働している「eカルテ」や「団体営業支援システム『ATHENA』」等とあわせ、それらの新システムを基盤として各部門における「営業変革」を推し進めていくほか、ネット上におけるコンサルティング店舗の展開などEC販売の強化やクローズドマーケットへの取組強化など、事業領域の拡大に積極的に取り組んでまいります。

また、グループ会社においても、コンプライアンスの強化など内部管理体制の充実を図っていくとともに、各社のミッションを確実に推進し、グループ総合力の発揮に努めてまいります。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成17年12月31日現在		前連結会計年度 平成16年12月31日現在		増	減
(資産の部)						
流動資産						
1、現金及び預金	12,701		12,882		180	
2、受取手形及び未収入金	21,992		21,285		707	
3、たな卸資産	142		274		132	
4、団体前払金	5,799		5,580		219	
5、短期貸付金	30,105		27,115		2,990	
6、繰延税金資産	198		215		16	
7、その他	1,839		2,151		311	
貸倒引当金	<u>160</u>		<u>96</u>		<u>64</u>	
流動資産合計		72,618		69,408		3,210
固定資産						
1、有形固定資産						
(1)建物及び構築物						
	5,864		5,771		93	
減価償却累計額	<u>3,248</u>	2,616	<u>3,151</u>	2,619	<u>96</u>	3
(2)土地						
		936		934		2
(3)その他						
	4,573		4,347		225	
減価償却累計額	<u>3,222</u>	1,350	<u>2,701</u>	1,646	<u>521</u>	295
有形固定資産合計		4,903		5,200		296
2、無形固定資産						
		2,660		2,809		148
3、投資その他の資産						
(1)投資有価証券						
	3,878		3,175		703	
(2)長期貸付金						
	2		3		1	
(3)差入保証金						
	5,793		6,231		438	
(4)繰延税金資産						
	3,429		3,338		91	
(5)その他						
	700		920		220	
(6)貸倒引当金						
	<u>277</u>		<u>467</u>		<u>189</u>	
投資その他の資産合計		13,526		13,202		323
固定資産合計		<u>21,090</u>		<u>21,212</u>		<u>121</u>
資産合計		<u>93,709</u>		<u>90,620</u>		<u>3,089</u>
(負債の部)						
流動負債						
1、短期借入金	36		637		601	
2、未払金	7,600		7,028		571	
3、未払法人税等	1,161		1,100		60	
4、未払事業所税	56		58		1	
5、未払費用	1,638		1,284		354	
6、団体前受金	7,115		6,826		288	
7、受託販売金	33,188		32,597		590	
8、預り金	17,934		18,808		873	
9、その他	<u>582</u>		<u>362</u>		<u>219</u>	
流動負債合計		69,314		68,704		609
固定負債						
1、長期借入金						
	165		201		36	
2、退職給付引当金						
	8,068		7,531		537	
3、その他						
	<u>3,333</u>		<u>3,426</u>		<u>93</u>	
固定負債合計		<u>11,566</u>		<u>11,159</u>		<u>407</u>
負債合計		80,880		79,864		1,016
(少数株主持分)						
少数株主持分		213		149		63
(資本の部)						
資本金						
	4,000		4,000		-	
資本剰余金						
	3,001		3,001		-	
利益剰余金						
	5,197		3,471		1,725	
その他有価証券評価差額金						
	419		201		218	
為替換算調整勘定						
	1		67		65	
資本合計		12,615		10,607		2,008
負債・少数株主持分及び資本合計		<u>93,709</u>		<u>90,620</u>		<u>3,089</u>

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度		前連結会計年度		増	減
	自 平成17年 1月 1日	至 平成17年12月31日	自 平成16年 1月 1日	至 平成16年12月31日		
営業収益		66,509		63,200		3,309
営業費用		64,473		61,811		2,662
営業利益		2,035		1,389		646
営業外収益						
1、受取利息	103		63		40	
2、為替差益	400		379		21	
3、持分法による投資利益	334		291		42	
4、その他	175	1,012	147	881	27	131
営業外費用						
1、支払利息	53		64		10	
2、貸倒損失	36		71		35	
3、その他	20	110	17	153	3	42
経常利益		2,938		2,117		821
特別利益						
1、固定資産売却益	-		78		78	
2、移転補償金	92		64		28	
3、その他	26	119	11	153	14	34
特別損失						
1、固定資産除却損	135		64		71	
2、投資有価証券評価損	-		27		27	
3、会員権評価損	-		33		33	
4、貸倒引当金繰入額	-		37		37	
5、その他	29	165	3	166	25	1
税金等調整前当期利益		2,892		2,104		787
法人税、住民税及び事業税	1,324		1,256		67	
法人税等調整額	220	1,103	417	838	197	265
少数株主利益		62		4		58
当期純利益		1,725		1,260		464

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成17年01月01日	至 平成17年12月31日	自 平成16年01月01日	至 平成16年12月31日
資本剰余金の部				
資本剰余金期首残高		3,001		3,001
資本剰余金期末残高		3,001		3,001
利益剰余金の部				
利益剰余金期首残高		3,471		2,210
利益剰余金増加高		1,725		1,260
当期純利益	1,725		1,260	
連結除外に伴う利益剰余金増加高				
利益剰余金期末残高		5,197		3,471

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

要約連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	前年差
		自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日	自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税金等調整前当期純利益		2,892	2,104	787
2.減価償却費		1,650	1,394	256
3.貸倒引当金の増加額(減少額)		127	13	141
4.退職給付引当金の増加額		537	708	171
5.売上債権の減少額(増加額)		489	1,277	787
6.団体前払金の減少額(増加額)		209	245	36
7.仕入債務の増加額(減少額)		385	79	464
8.団体前受金の減少額		272	393	666
9.受託販売金の増加額(減少額)		590	1,386	795
10.その他		204	892	1,096
小 計		5,297	4,504	793
11.法人税等の支払額等		1,139	680	458
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		4,158	3,823	334
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.有価証券及び投資有価証券の取得による支出		81	2	79
2.有価証券及び投資有価証券の売却による収入		4	9	5
3.有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		1,387	2,144	757
4.有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入		146	36	110
5.営業譲受による収入		-	1,334	1,334
6.貸付による支出		2,987	26,776	23,788
7.その他		460	557	1,018
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		3,844	28,100	24,255
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.短期借入金の増加額(減少額)		601	5	595
2.長期借入金の返済による支出		36	116	80
3.少数株主からの払込みによる収入		-	120	120
財務活動によるキャッシュ・フロー				
		637	2	634
現金及び現金同等物に係る換算差額				
		141	3	137
現金及び現金同等物の増加額				
		182	24,276	24,093
現金及び現金同等物の期首残高				
		12,199	36,476	24,276
現金及び現金同等物の期末残高				
		12,017	12,199	182

(注1) 現金及び現金同等物には取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について希少なリスクしか負わない短期投資を計上している。

(注2) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

現金及び預金	12,701	12,882	180
3ヶ月超定期預金	684	682	1
現金及び現金同等物	12,017	12,199	182

連結計算書類作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等33社をすべて連結の範囲に含めております。

主要な連結子法人等の名称

(株)日旅産業、日旅サービス(株)、(株)日本旅行オーエムシートラベル、(株)日本旅行北海道、NIPPON TRAVEL AGENCY PACIFIC, INC.

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社数は3社で、STS Enterprises, Inc.、(株)ジェイアール西日本コミュニケーションズ及び(株)日本旅行・アメリカンエクスプレスであります。
- (2) 持分法を適用していない関連会社数は1社であり、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。
- (3) 持分法適用会社の投資差額は、5年間で均等償却しております。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 其他有価証券

 時価のあるもの

 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

 時価のないもの

 移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

 商 品

 主として移動平均法による原価法

 貯 蔵 品

 主として個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。なお、主な耐用年数はM以下の通りであります。

建物及び構築物

21～47年

有形固定資産その他（器具及び備品）

5～10年

無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子法人等は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子法人等は、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子法人等は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異（12,458,023千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...為替予約取引
- ・ヘッジ対象...海外地上費に係る外貨建取引（予定取引を含む）

ヘッジ方針

為替予約取引については、デリバティブ取引に関する外国為替取引管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件は一致しているため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成してしております。

平成 17年 12月期 単体決算の概要

平成 18年 2月24日

会 社 名 株式会社 日本旅行

本社所在都道府県
東京都

決算取締役会開催日 平成 18年 2月 24日
定時株主総会開催日 平成 18年 3月 29日

中間配当制度の有無 有

1. 17年 12月期の業績 (平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 12月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営 業 収 益		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 12月期	56,583	3.3	652	34.1	1,318	28.9
16年 12月期	54,782	6.1	486	-	1,022	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 12月期	749	83.0	12.49	-	8.0	1.6	2.3
16年 12月期	409	-	6.82	-	4.7	1.3	1.9

(注) 期中平均株式数 17年 12月期 60,000,000 株 16年 12月期 60,000,000 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
17年 12月期	-	-	-	-	-	-
16年 12月期	-	-	-	-	-	-

(注)17年 12月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 12月期	85,536	9,893	11.6	164.90
16年 12月期	81,321	8,934	11.0	148.91

(注)期末発行済株式数 17年 12月期 60,000,000 株 16年 12月期 60,000,000株

2. 18年 12月期の業績予想 (平成 18年 1月 1日 ~ 平成 18年 12月 31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	58,400	1,500	700	-	-	-

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)11円67銭

比較貸借対照表

(単位：百万円)

	当会計年度 平成17年12月31日現在		前会計年度 平成16年12月31日現在		増	減
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		6,993		5,420		1,573
2. 未収金		21,214		21,115		98
3. 未収手数料		1,830		1,652		177
4. 団体前払金		5,716		5,502		214
5. 繰延税金資産		112		106		5
6. その他		31,264		28,675		2,588
7. 貸倒引当金		135		64		70
流動資産合計		66,995		62,408		4,587
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	4,539		4,481		57	
減価償却累計額	2,693	1,845	2,636	1,844	57	0
(2) 器具及び備品	2,987		2,936		50	
減価償却累計額	2,034	952	1,621	1,315	412	362
(3) 土地		915		915		
(4) 建設仮勘定		55		6		48
有形固定資産合計		3,768		4,082		313
2. 無形固定資産		2,511		2,668		157
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,945		2,516		429
(2) 子会社株式		2,254		2,254		
(3) 長期貸付金		360		409		48
(4) 差入保証金		3,054		3,396		341
(5) 繰延税金資産		3,244		3,167		77
(6) その他		634		829		194
(7) 貸倒引当金		234		410		175
投資その他の資産合計		12,260		12,162		97
固定資産合計		18,540		18,912		372
資産合計		85,536		81,321		4,214
(負債の部)						
流動負債						
1. 短期借入金		3,165		1,400		1,765
2. 未払金		4,097		3,648		449
3. 未払法人税等		758		796		37
4. 未払事業所税等		52		54		1
5. 未払費用		1,668		1,304		363
6. 団体前受金		6,935		6,654		280
7. 受託販売金		31,582		31,020		561
8. 預り金		16,001		16,794		792
9. その他		456		274		181
流動負債合計		64,718		61,947		2,770
固定負債						
1. 社内預金		2,171		2,221		50
2. 退職給付引当金		7,726		7,218		507
3. その他の固定負債		1,026		998		28
固定負債合計		10,923		10,438		484
負債合計		75,642		72,386		3,255
(資本の部)						
資本金		4,000		4,000		
資本剰余金		3,001		3,001		
利益剰余金		2,492		1,743		749
その他有価証券評価差額		399		190		209
資本合計		9,893		8,934		958
負債及び資本合計		85,536		81,321		4,214

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書

(単位：百万円)

	当 会 計 年 度		前 会 計 年 度		増 減	
	自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日		自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日			
営業収益						
1. 国 内 旅 行	34,535		33,995		539	
2. 海 外 旅 行	20,975		19,842		1,132	
3. 国 際 旅 行	669		580		88	
4. 附 帯 旅 行	403	56,583	363	54,782	40	1,800
営業費用		55,930		54,295		1,634
営 業 利 益		652		486		165
営業外収益						
1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	238		178		60	
2. そ の 他	523	761	489	668	33	93
営業外費用						
1. 支 払 利 息	48		49		0	
2. そ の 他	47	96	83	132	35	36
経 常 利 益		1,318		1,022		296
特別利益						
1. 移 転 補 償 金	42		64		21	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	3		0		3	
3. そ の 他	6	52	3	68	2	16
特別損失						
1. 固 定 資 産 除 却 損	91		37		53	
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	2		27		24	
3. 会 員 権 評 価 損	15		29		13	
4. そ の 他		110	184	279	184	168
税 引 前 当 期 純 利 益		1,260		812		448
法人税、住民税及び事業税	741		835		94	
法 人 税 等 調 整 額	229	511	432	402	202	108
当 期 純 利 益		749		409		339
前 期 繰 越 利 益		489		79		409
当 期 未 処 分 利 益		1,238		489		749

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。
- (2) 無形固定資産 定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5. 重要な引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異(12,266,361千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ・ヘッジ手段 為替予約取引
 - ・ヘッジ対象 海外地上費に係る外貨建取引(予定取引を含む)
- (3) ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する外国為替取引管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を期末ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

8. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	当 期	前 期
当期末処分利益	1,238	489
次期繰越利益	1,238	489

(注)記載金額は、単位未満の端数を切捨てて表示しております。

平成17年度 販売高及び営業収益

【販売高】

(単位：百万円)

区 分 種 別	当 期		前 期		前年比較	
		構成比 (%)		構成比 (%)	増 減	前年比 (%)
国内旅行	310,966	65.6	303,804	66.3	7,161	102.4
海外旅行	157,686	33.3	150,337	32.8	7,348	104.9
国際旅行	4,989	1.1	4,040	0.9	949	123.5
付帯事業	268	0.0	276	0.0	7	97.3
計	473,910	100.0	458,458	100.0	15,452	103.4

【営業収益】

(単位：百万円)

区 分 種 別	当 期		前 期		前年比較	
		構成比 (%)		構成比 (%)	増 減	前年比 (%)
国内旅行	34,535	61.0	33,995	62.1	539	101.6
海外旅行	20,975	37.1	19,842	36.2	1,132	105.7
国際旅行	669	1.2	580	1.1	88	115.2
付帯事業	403	0.7	363	0.6	40	111.0
計	56,583	100.0	54,782	100.0	1,800	103.3